

原子力機構 高レベル廃液

「早く固め保管を」

3団体 安全性の質問状

日本原子力研究開発機構（東海村）の使用済み核燃料再処理施設に貯蔵されている高レベル放射性廃液について、県内外の三つの脱原発・反原発団体が29日、事故防止対策や今後の廃液処理の見直しなどをただす質問状を原子力機構に提出した。液体のままだと事故時に深刻な放射能汚染を引き起こす恐れがあるとして「早く固めて保管してほしい」と求めた。

質問状を出したのは県内の「脱原発とうかい塾」「反原子力茨城共同行動」と、盛岡市の「三陸の海を

質問状を読み上げて高レベル放射性廃液の安全性をただす市民団体の関係者＝東海村

を出している。原子力機構への提出には72団体が賛同し、12月28日までに文書で回答するよう求めた。電源喪失で廃液が冷却できなくなった場合、「爆発や大量の放射性物質の放出で、原発事故にも増して過酷な事態に至る恐れがある」と指摘したうえで、液体より安定したガラス固化を求めた。

対応した原子力機構の担当者は「廃液393立方メートルを保管している。ガラス固化すると容器（高さ約1.4メートル、直径約40センチの円筒形）400～500本分になる」と説明。「廃液の危険性は認識している」として、震災後、国の指示に従い、電源喪失に備えた移动式発電機の配備や、東京電力福島第一原発を襲った15度の津波を想定した浸水防止対策などの緊急安全対策を実施していると答えた。ストレステスト（耐久性評価）も受ける予定という。

2007年の新潟県中越沖地震を受けた耐震化工事のため、ガラス固化作業は09年以降、止まっている。原子力機構は今年度中に作業を再開する計画をもっているとし、「国の確認や地元への理解を得ながら、ガラス固化に努力したい」と述べた。（栗田有宏）



高レベル放射性廃液
原発の使用済み核燃料を切断して硝酸に溶かし、再利用するプルトニウムとウランを回収した後に残る液体。ヨウ素やセシウムなどの核分裂生成物が含まれ、放射線量が極めて高い。発熱するため、貯蔵時は冷却し、発生する水素がたまって爆発しないようにする必要がある。

さらにより安定した形で貯蔵するため、高温で廃液とガラスを混ぜ、冷やし固めた「ガラス固化体」にしてステンレス製容器に入れたうえで、放射線量が下がるまで数万年以上にわたって管理することが求められる。東海再処理施設では、ガラス固化する前の廃液の状態で大量に貯蔵されている。

2011/11/30
再処理施設の安全対策質問
東海の市民団体
日本原子力研究開発機構の使用済み核燃料再処理施設（東海村）の安全対策について、

東海村の市民団体などが29日、原子力機構に質問状を提出した。貯蔵している高レベル放射性廃液が放出される過酷事故も想定されるとし、「現状の危機管理対策では国民の不安を払拭できない」と指摘している。提出したのは「脱原発とうかい塾」（東海村）など3団体。